

おわりに

1. 気象予報

昭和 57 年長崎豪雨を振り返ってそのとりまとめを行っている間にも、相次ぐ台風の襲来等により、各地で豪雨災害が頻発した。風水害による死者数が 200 人を超えたこの年（平成 16 年）に、長崎豪雨での教訓を記述する機会がめぐってきたことに改めて、災害教訓の伝承の事業の重要性を感じた。

20 年あまり経った現在、気象の分野では長崎豪雨での貴重な経験が各所に活かされているが、課題を残している部分も多いことを知った。気象予測技術は確実な進歩を遂げてきたが、狭い範囲に集中する豪雨を的確に予測できるまでには至っていない。また、防災機関の防災活動に結びつくよう注意報・警報等防災気象情報の運用面の改善の必要性を感じた。今後も、防災活動に寄与できる気象情報を目指して努力したい一方で、自然現象が牙を剥いたときの恐ろしさは、関係各機関の様々な防御策をも上回ることがあることを、国民皆が認識して欲しいと思う。

[市澤成介]

2. 人と防災未来センター

2004 年はまさに台風の当たり年となった。気象庁観測史上最多の 10 となり、土砂災害による死者・行方不明者は 231 人に上り、多くの教訓や課題が挙げられた。「避難勧告・指示の発令のあり方」、「住民への情報の周知方法」、「関係機関との情報共有」といった情報の出し手の課題、「防災意識の欠如」に代表される情報の受け手の問題である。しかし、その多くは既に長崎豪雨災害で提示された教訓や課題でもあった。20 年も前の災害であるにもかかわらず、今日においても何ら色あせていないのはなぜか。予測技術や I T の進展、防災システムの整備、提供される災害情報、どれも格段の進歩を遂げた。しかしユーザーである防災関係者や住民の防災リテラシーはどれほど向上したのだろうか。人的被害に限定すれば、風水害や土砂災害は「適切に対処すれば防げる災害」であり、最終的には人の認知と行動の問題である。「愚者は経験から学び、賢者は歴史から学ぶ」というが、大きな災害ほど発生頻度が低く経験は困難である。しかも本当に辛い経験をした方はこの世にはいない。過去の経験や教訓から学ぶ謙虚な姿勢、減災のためのひとつづくりが求められている。本報告書のコンセプトや狙いをあらためて意義深く感じるとともに、防災関係者から広く一般の方々まで活用されることを強く願っている。末筆ながら、主査の高橋先生を始め関係者の皆様に様々な点でご迷惑をおかけしたことを深くお詫びするとともに、本分科会に参画する機会を得たことは私にとって望外の幸せであり、深く感謝する次第である。[秦 康範]

3. 土砂災害

長崎豪雨災害により得られた教訓は災害発生から 20 数年経過した現在、再び同じ豪雨が同じ長崎地区を襲った場合に、本当に生かすことができるのだろうか？本報告の土砂災害に関する部分の執筆作業を進めている間中、ずっとこの疑問が頭の中をよぎり続けた。そして、結論的には、ほとんど生かされない可能性の方が強いのではないかという漠然とした不安が心に残ったというのが、正直な実感である。

その不安の背景をあらためて見つめ直すと 3 つのことがある。1 つはハード面の課題である。より安全にするための施設整備は昨今の国、県の財政状況下では大変困難な状況にあり、その状況が変わるとはとうてい思えない。第 2 にソフト面の課題で、知らせる側の課題である。土砂災害とはどんなものなのか、予兆現象とはどんなものなのか、いざという時の対処などについて危険区域内の住民にわかりやすく伝える地道な努力が持続的に行われているだろうか。この点についても「公助」だけでは限界があり、「自助」としての自主防災組織、NPO 活動や地域の防災リーダーとしてのボランティア活動などに加えて、特にマスコミの協力（広い意味での「互助」）が不可欠と思われる。第 3 もソフト面の課題になるが、情報の受け手側、住民側の課題である。長崎豪雨災害によって無惨にも失われた多くの命、これを二度と繰り返さないために、いざという時に備える「心の構え」が時の流れとともに風化してはいまいか。ついつい日常の些末に心が向いてしまい、時が流れると忘れてしまい、いやなこと不幸なことは我が身には起こらない、起こってほしくない、さらには、起こるわけがないと自分に都合良く思いこんでしまいがちなのは人間の「本能的なもの」かも知れない。そうだとすると、この課題は大変難しい問題をはらんでいると思われる。

しかし、立ち止まって考えていても何も解決しない。

長崎豪雨災害で失われた多くの尊い命と、そして得られた教訓を決して無駄にしないためにも、「知らせる努力、知る努力」と「公助」「自助」「互助」を心に刻み、ねばり強く、地道にそして総合的に土砂災害対策にあたるほかはない。

[松井宗廣]

4. 河川災害を振り返って

豪雨による災害は、豪雨や洪水の自然特性と、その地域の土地の特性、社会の進歩とともに形態を変えていく。災害の歴史を知ることが大切である。それと同時に河川は自然公物であるということであり、人工公物ではないということに留意し、自然に反しない調和した施設の構築が必要と思われる。災害教訓からいえることは、災害対策は、考えられるすべての方策を尽くさねば万全のものとはならないということである。「ダムができたからもう絶対安心である」、「バイパスができたから眼鏡橋は絶対流されない」という発想が最も危険であると思われる。一般市民は、災害防災への主体的なかかわりと、日頃からの心構えが望まれる。行政に携わるものは、あらゆる

る方法を組み合わせて安全性の確保を図る事はもちろん、地域住民をはじめ各ボランティア組織と一体となった防災意識の高揚、被災履歴の風化防止に努めなくてはならないと思われる。

[川原 孝]

5. 災害情報の伝達

「観測・研究機関も行政もマスコミも住民もみんな揃って1年生だった。とまどいながら大騒ぎして的確に対処できなかった」これは6月3日に火砕流による犠牲者43人を出した雲仙普賢岳噴火災害の初期の対応について、雲仙岳測候所の職員が被災から数ヵ月後に述懐した言葉である。長崎豪雨災害についても、情報の伝達という面に於いて程度の差はあれ結果的には同様のことが言えるのではないかという感がある。自分の命と暮らしをどう守るのか、常日頃からの住民1人ひとりの心がけと共に、長崎豪雨災害を契機にその後大きく進化した気象情報をどう防災効果に結び付けていくのか、よりわかりやすい情報の提供と共に、観測機関と住民の間に位置する行政とマスコミの対応が問われている。

[槌田禎子]

6. まちの復興と市民参加

22年も前の出来事でありながら、長崎の地で報道記者として実際に体験した身にとって記憶はなお鮮明だ。天が轟き、雨の塊が落ちる。中島川に沿った電車通りの濁流にひざ上までにつかりながら職場に戻った。停電のため、原稿用紙を燃やしながら明かりをとって記事を書き始めた。その後、中島川の改修計画と文化財の保存・修復を願う市民の動きを追い続けた。その当時つづった記録や資料をもう一度読み返し、残すべき教訓を考えた。

いま長崎の町に洪水がどこまで来たかを示す痕跡は残っていない。土石流現場も緑に覆われ、「災害現場だ」と言われなければ分からないほど、社会としての記憶が薄れつつある。世代も変わろうとしている。ただ眼鏡橋付近では復旧・復興工事がなお続いている。災害を受容して避難を重視する考え方を大切に、災害復旧における住民の参加を保障すること、そして町をどうつくるか長期的な視点で復興させていくソフトな仕組みをつくる必要性は、台風や地震の災害が相次いだ今年も、変わらぬ課題として残されていると思った。

[佐藤年緒]

7. 被災者への対応

長崎豪雨災害では、被災者に対しては見舞金や義援金を使った支援及び遺族への長崎市長の手紙を除けば個人に対する公的支援やメンタルケアはほとんどなされなかった。雲仙普賢岳の火山災害や阪神・淡路大震災のように長期にわたる避難生活や生業に戻れないといった問題が顕在化しなかったこともあるが、当時は公の部分の復興にしか目が向けられなかった。個人及び心理的

部分への配慮が少なかったことを反映しているともいえよう。また、経済成長期にあたり、個人や親族の努力で自立復興ができる余力があった時代でもあろう。

しかし、長崎豪雨災害から約10年が経過した1991年10月に科学研究費重点領域研究で「自然災害遺族に対する社会心理学的援助の方策に関する研究」の一環として遺族に面接調査が実施された。災害の発生－葬儀－現在に至る過程で遺族の心理的苦痛・悲嘆を促進ないし軽減した要因とその作用に関与したことがらが抽出された。この面談を通じて災害後10年経過しても遺族には災害の影響が強く残っていることと社会心理学的援助の重要性が明らかになった。

その後、個人の生活再建やメンタルケアの重要性が雲仙普賢岳の火山災害で注目されるようになり、阪神・淡路大震災後において、ようやくそのシステム化の手掛りが出来た段階にあるといえる。[高橋和雄]

8. 安全の確保

九州では、安全・安心のための砂防ダム、治山ダムなどの防災施設の整備、急傾斜地崩壊危険箇所の防災工事や災害に強い道路網の整備と安全なまちづくりが今後とも必要である。公共事業費の縮減に伴い、このままでは益々整備が遅れることになる。事業費の確保とともに、1か所あたりの建設コストの縮減、危険箇所の絞込み、優先順位などにより効果的な整備方策が一層求められる。また、これから九州では急激な人口減と開発圧力の減少は確実である。4、5年前から長崎市・佐世保市等では中・高齢層が斜面市街地や市街地の周辺部から病院通いや買物に便利な平地の市街地内のマンション等に住み替える都心回帰が始まった。斜面地と土地利用に余裕が生まれつつある平地が連携した住環境整備の模索が、長崎市でも検討されている。[高橋和雄]